

第21期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

沖縄通信ネットワーク株式会社

貸借対照表

沖縄通信ネットワーク株式会社

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,271,840	流動負債	5,057,432
現金及び預金	517,041	買掛金	98,265
売掛金	572,755	短期借入金	4,200,000
貯蔵品	68,242	1年内返済長期借入金	111,766
前払費用	81,748	未払金	318,252
繰延税金資産	24,580	未払費用	44,345
その他	8,546	未払法人税等	106,052
貸倒引当金	△ 1,074	リース債務	97,638
		賞与引当金	58,136
		その他	22,975
固定資産	9,128,245	固定負債	479,717
有形固定資産	8,831,791	長期借入金	184,103
建物	226,482	リース債務	65,504
構築物	5,563,801	退職給付引当金	207,740
機械及び装置	2,503,489	その他	22,370
工具、器具及び備品	107,170		
リース資産	153,255		
建設仮勘定	277,592		
無形固定資産	37,326	負債合計	5,537,149
施設利用権	35,151		
その他	2,174		
投資その他の資産	259,127	(純資産の部)	
投資有価証券	25,960	株主資本	4,852,059
長期前払費用	56,052	資本金	1,184,272
繰延税金資産	150,027	資本剰余金	484,272
その他	27,087	資本準備金	484,272
		利益剰余金	3,183,515
		利益準備金	8,398
		その他利益剰余金	3,175,117
		繰越利益剰余金	3,175,117
		評価・換算差額等	10,876
		その他有価証券評価差額金	10,876
		純資産合計	4,862,936
資産合計	10,400,086	負債・純資産合計	10,400,086

損益計算書

沖縄通信ネットワーク株式会社

〔 自平成28年 4月 1日
至平成29年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,526,297
売 上 原 価		4,037,311
売 上 総 利 益		1,488,986
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		510,776
営 業 利 益		978,209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 割 引 料	18	
受 取 配 当 金	814	
そ の 他	5,071	5,904
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	18,283	
そ の 他	207	18,491
経 常 利 益		965,623
税 引 前 当 期 純 利 益		965,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	223,785	
法 人 税 等 調 整 額	42,822	266,607
当 期 純 利 益		699,016

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により処理しています。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)

機械設備 定率法

機械設備以外の有形固定資産及び無形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～38年

構 築 物 10年

機 械 及 び 装 置 9年

工具、器具及び備品 5年～10年

海 底 線 使 用 権 19年

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	372,271	千円
構	築	7,208,098	千円
機	械	4,867,642	千円
工	具	269,530	千円
リ	ー	357,912	千円
	ス		
	資		
	産		
	計	13,075,454	千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

イ. 担保に供している資産

建	物	87,084	千円
構	築	39,125	千円
機	械	70,753	千円
工	具	663	千円
	器		
	具		
	及		
	び		
	装		
	置		
	計	197,626	千円

ロ. 担保に係る債務

1	年	以	内	返	済	長	期	借	入	金	111,766	千円
長	期	借	入	金	184,103	千円						
					計						295,869	千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短	期	金	銭	債	権	405,358	千円
短	期	金	銭	債	務	4,244,453	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

イ. 営業取引

売	上	高	4,243,545	千円							
売	上	原	価	439,163	千円						
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	81,798	千円

ロ. 営業取引以外の取引

営	業	外	収	益	547	千円
営	業	外	費	用	11,153	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度の発行済株式数の種類及び総数

普通株式 31,936 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	47,904	1,500	平成28年3月31日	平成28年6月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

1. 配当金の総額 47,904千円
2. 1株当たり配当額 1,500円
3. 基準日 平成29年3月31日
4. 効力発生日 平成29年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、減損損失等です。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金です。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び沖縄セルラー電話株式会社グループファイナンスにより資金を調達しています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として設備投資資金であります。また、借入は実需の範囲で行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
A. 現金及び預金	517,041	517,041	-
B. 売掛金	572,755	572,755	-
C. 投資有価証券	25,560	25,560	-
D. 未払金	318,252	318,252	-
E. 短期借入金	4,200,000	4,200,000	-
F. 長期借入金	295,869	300,799	4,930
G. リース債務	163,142	161,529	△ 1,613

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

A. 現金及び預金、及びB. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

C. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

D. 未払金、及びE. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

F. 長期借入金、及びG. リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)非上場株式等「貸借対照表価格計上額400千円」は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「C.投資有価証券」には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、%、名)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市	1,414,581	電気通信事業	直接(51.13)	2	資金の借入、回線提供等	債務被保証(注1)	295,869	-	-
								資金の借入(注2)	4,900,000	関係会社短期借入金	4,200,000
								借入の返済(注2)	4,800,000		
								支払利息(注2)	10,950		
売上	3,001,241	売掛金	280,489								
親会社	KDDI株式会社	東京都千代田区	141,852,000	電気通信事業	直接(3.07) 間接(51.13)	-	回線提供、工事の受注等	売上	1,137,940	売掛金	112,698

(注1) 当社は、金融機関借入金に対して沖縄セルラー電話株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

(注3) 一般取引条件を参考にしております。

(注4) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円、%、名)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社沖電工	沖縄県那覇市	130,143	建設業	直接(1.75)	-	設備の構築、商品の販売、商品の仕入等	通信設備の購入等の支払(注1)	125,380	未払金	17,238

(注1) 一般取引条件を参考にしております。

(注2) 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	152,271円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	21,888円04銭

9. その他の注記

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。